



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年8月5日

上場会社名 株式会社エイアンドティー 上場取引所 東
 コード番号 6722 URL http://www.aandt.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三坂 成隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 新国 泰正 TEL 045-440-5810
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年12月期第2四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	5,075	16.9	804	80.7	793	84.0	515	80.4
26年12月期第2四半期	4,343	△0.8	445	50.0	431	52.7	285	41.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	82.31	—
26年12月期第2四半期	45.62	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	9,775	5,393	55.2	861.96
26年12月期	9,708	4,972	51.2	794.77

（参考）自己資本 27年12月期第2四半期 5,393百万円 26年12月期 4,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	4.5	1,120	30.8	1,100	32.2	700	53.7	111.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	6,257,900株	26年12月期	6,257,900株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	1,091株	26年12月期	1,051株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	6,256,814株	26年12月期2Q	6,256,849株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、海外景気の下振れ懸念があるものの、円安・株高傾向の定着化、輸出関連企業を中心とした業績の改善、設備投資の回復、賃上げによる所得の増加等、景気は緩やかな回復傾向を持続しております。

国内の医療業界におきましては、医療費抑制が喫緊の政策課題となっており、医療保険制度の安定化と継続可能性を確保するため、医療保険制度改革法が成立いたしました。

このような事業環境のもと、当社は国内・海外における既存顧客の更新需要の取り込み、新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、製品の保守・サービス体制を強化し、業務委託の削減、内製化の推進等により、利益率の改善に努めてまいりました。設備投資につきましては、江刺工場の敷地近くに昨年開設したC棟について、検体検査自動化システムの海外案件の増加を見込み、追加で倉庫スペース（926.77㎡）を賃借いたしました。研究開発につきましては、検体検査装置における全自動糖分析装置の後継機種「GA06」、中小規模病院へ導入可能な検体検査自動化システムの新製品「CLINILOG STraS」、海外仕様に対応できる分析前工程モジュールMPAMの改良品「MPAM+」の開発を完了しております。また、臨床検査情報システムの新バージョンとなるCLINILAN GL-3の開発を推進しております。同時にコア技術である電解質、グルコースセンサーの品質・性能強化及び海外規制に対応した開発を継続しております。さらに、顧客志向の開発戦略を中期的な事業計画へ結びつけるための組織改革を行っております。

当第2四半期累計期間の販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	前第2四半期 累計期間		当第2四半期 累計期間		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
臨床検査機器システム	1,956,868	45.1	2,577,370	50.8	620,501	31.7
検体検査装置	330,203	7.7	384,606	7.6	54,403	16.5
臨床検査情報システム	1,108,464	25.5	1,665,211	32.8	556,747	50.2
検体検査自動化システム	518,201	11.9	527,553	10.4	9,352	1.8
臨床検査試薬	1,178,290	27.1	1,242,526	24.5	64,237	5.5
消耗品	857,006	19.8	931,102	18.3	74,096	8.6
その他	350,845	8.0	324,082	6.4	△26,763	△7.6
合計	4,343,009	100.0	5,075,080	100.0	732,071	16.9

①臨床検査機器システム

臨床検査機器システムにつきましては、検体検査装置のOEM販売が堅調に推移いたしました。また、病院検査室全体に関する総合提案における新規案件が増加したこと等により、売上高は2,577,370千円（前年同期比31.7%増）となりました。

②臨床検査試薬

臨床検査試薬につきましては、OEM販売が堅調に推移し、売上高は1,242,526千円（同5.5%増）となりました。

③消耗品

消耗品につきましては、OEM販売が堅調に推移し、売上高は931,102千円（同8.6%増）となりました。

④その他

その他につきましては、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの国内大型案件に付随する他社製品の販売が微減となり、売上高は324,082千円（同7.6%減）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は5,075,080千円（同16.9%増）となりました。利益面につきましては、上記の増収効果等により、売上総利益は2,534,597千円（同16.7%増）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、主に研究開発部門における投資案件の見極め、業務委託の削減等により、新卒・中途採用の増加に伴う人件費上昇の抑制に努めてまいりました。その結果、営業利益は804,492千円（同80.7%増）、経常利益は793,633千円（同84.0%増）となりました。また、四半期純利益は、当社の関係会社である東軟安徳医療科技有限公司の出資金について、第1四半期累計期間において特別損失として、関係会社出資金評価損31,125千円を計上した結果、515,020千円（同80.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ67,387千円増加し、9,775,836千円となりました。流動資産は同156,312千円の増加、固定資産は同88,924千円の減少となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が552,412千円減少した一方、現金及び預金が495,464千円、仕掛品が137,762千円増加したことによるものです。固定資産の減少の主な要因は、関係会社出資金が評価減により118,221千円減少したことと、それに伴い投資損失引当金を目的取崩したことによるものです。

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ353,001千円減少し、4,382,717千円となりました。流動負債は同76,333千円の増加、固定負債は同429,334千円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が281,183千円減少した一方、短期借入金が400,000千円、未払法人税等が215,396千円増加したことによるものです。固定負債の減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金を短期借入金へ振替えたことによるものです。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ420,388千円増加し、5,393,119千円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績及び事業環境を踏まえ、通期の業績予想を修正しております。詳細は、平成27年7月30日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,873	1,231,337
受取手形及び売掛金	4,381,347	3,828,935
商品及び製品	412,469	507,755
仕掛品	277,881	415,643
原材料及び貯蔵品	529,451	485,196
その他	291,969	315,885
貸倒引当金	△4,381	△3,828
流動資産合計	6,624,612	6,780,924
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	641,958	616,427
土地	1,356,626	1,356,626
その他（純額）	269,901	245,051
有形固定資産合計	2,268,485	2,218,106
無形固定資産	132,131	118,904
投資その他の資産		
関係会社出資金	377,956	259,735
その他	392,358	398,167
投資損失引当金	△87,095	—
投資その他の資産合計	683,219	657,902
固定資産合計	3,083,836	2,994,912
資産合計	9,708,449	9,775,836
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,555,202	1,274,019
短期借入金	1,160,000	1,560,000
未払法人税等	60,860	276,256
製品保証引当金	132,809	39,770
賞与引当金	6,579	193,058
その他	837,910	486,589
流動負債合計	3,753,361	3,829,694
固定負債		
長期借入金	940,000	510,000
資産除去債務	5,772	5,809
その他	36,583	37,213
固定負債合計	982,356	553,022
負債合計	4,735,718	4,382,717

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金	554,549	554,549
利益剰余金	3,813,112	4,228,023
自己株式	△561	△594
株主資本合計	4,944,711	5,359,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,019	33,530
評価・換算差額等合計	28,019	33,530
純資産合計	4,972,731	5,393,119
負債純資産合計	9,708,449	9,775,836

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）
売上高	4,343,009	5,075,080
売上原価	2,171,880	2,540,483
売上総利益	2,171,128	2,534,597
販売費及び一般管理費	1,725,981	1,730,104
営業利益	445,147	804,492
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	687	687
保険事務手数料	493	485
受取保険金	1,213	—
その他	1,082	775
営業外収益合計	3,487	1,960
営業外費用		
支払利息	13,474	10,405
その他	3,794	2,413
営業外費用合計	17,268	12,819
経常利益	431,366	793,633
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	31,125
特別損失合計	—	31,125
税引前四半期純利益	431,366	762,508
法人税等	145,935	247,488
四半期純利益	285,431	515,020

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	431,366	762,508
減価償却費	104,097	94,923
関係会社出資金評価損	—	31,125
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,480	△552
賞与引当金の増減額（△は減少）	130,204	186,479
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△103,990	△93,039
受取利息及び受取配当金	△698	△699
支払利息	13,474	10,405
売上債権の増減額（△は増加）	897,629	552,412
たな卸資産の増減額（△は増加）	△71,554	△188,792
仕入債務の増減額（△は減少）	69,234	△281,183
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△18,025	△25,847
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△247,210	△259,562
その他	1,649	594
小計	1,207,658	788,771
利息及び配当金の受取額	698	699
利息の支払額	△16,154	△13,968
法人税等の支払額	△59,702	△35,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,132,499	740,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,881	△113,714
無形固定資産の取得による支出	△9,341	△1,000
その他	△1,885	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,108	△114,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600,000	3,300,000
短期借入金の返済による支出	△1,800,000	△2,900,000
長期借入金の返済による支出	△130,000	△430,000
自己株式の取得による支出	—	△33
配当金の支払額	△100,109	△100,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430,109	△130,143
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	668,281	495,463
現金及び現金同等物の期首残高	727,148	689,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,395,430	1,185,337

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。